

2013年度

事業計画書（概要版）

自 2012年 4月 1日

至 2013年 3月31日

一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構

一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構

2013年度事業計画

(2013年4月1日～2014年3月31日)

昨年、関西では厳しい経済状況が続いた。我が国と近隣諸国との関係悪化も関西経済に少なからぬ影響を与えた。その一方で、他の地域にはない明るい動きもあった。山中伸弥京都大学教授のノーベル生理学・医学賞の受賞、新関西国際空港株式会社の誕生、日本初の本格的LCC（ローコストキャリア）ピーチ・アビエーションの就航や、梅田・中之島・阿倍野における集客施設のリニューアル・竣工などである。2013年1月からは「KANSAI 国際観光 YEAR2013」が始まった。

こうした状況下、当法人は、アジアを中心に海外での観光プロモーションや関西広域でのファムトリップ等、インバウンド推進の取り組みを着実に遂行するとともに、インターネットを利用した情報発信や外国特派員向けのプレスツアーを通じ、関西の魅力を海外へと発信した。関西から日本を元気にする関西元気文化圏の推進では、10周年記念行事やPR強化に注力した。また、災害に強い国づくりに向けては、関西広域連合・関西経済連合会とともに、関西が首都中枢機能のバックアップを担うための調査研究を行った。

2013年度においても、関西へのインバウンドの推進、関西の魅力である文化力の向上・文化情報の発信、大阪湾ベイエリアの開発に係る調査研究等に引き続き取り組む。事業を進めるに当たっては、関西官民連携調整会議の構成団体・関係機関と一層緊密な連携を図るとともに、実施内容を常に点検・評価し、取り組みの改善・充実を図ることにより、一層大きな成果を目指す。なお、「KANSAI 国際観光 YEAR2013」関連の事業に対しては、大型の予算編成で臨む。

I 関西地域に係る地域振興事業

1 国際観光事業

当法人の国際観光事業では、海外での観光プロモーション、海外の旅行業関係者を関西各地へ招聘するファムトリップなど、関西の魅力PRや旅行商品造成促進等に取り組んでおり、観光客の増加や回復に一定の成果を上げてきた。関西の官民連携を代表する取り組みでもある。

2013年度においても、プロモーションやファムトリップをはじめとする商品造成の促進と、インバウンド情報の収集・分析を行うマーケティング活動を実施事

業の大きな柱と位置づける。なお、当年度は、相手国・地域の多様なニーズへ一層的確に対応するため、これまでの大商談会に替わる地域密着型商談会の導入、東南アジア市場での活動強化、新たなテーマや手法によるファムトリップなどにも取り組むこととする。

また、2013年は「KANSAI 国際観光 YEAR2013」が展開されることから、これを関西への誘客促進の絶好の機会ととらえ、訪問外国人観光客の増加に最大限取り組むこととし、世界に誇る「関西の食文化」のプロモーション、「'13 食博覧会・大阪」(食博)を活用した観光PR・ファムトリップなどを実施する。

2 文化振興事業

「関西文化の日」ならびに「関西元気文化圏」の2事業は、関西圏域の風格を高めその魅力を圏域内外に広めるため、個性豊かで質の高い文化の発信に取り組んでおり、活発に文化創造活動が行われ文化に身近に触れられる風土をさらに育む環境づくりを促進している。

過去10年間にわたり展開され、関西の官民が連携する文化力発信事業として定着したこれらの事業について、一層のPR強化及び実施内容の更なる拡充を図りながら、2013年度も引き続き実施していく。

3 情報発信事業

関西の魅力及びポテンシャルを国内外へ発信するため、関西情報のポータルサイト Kansai Window ならびに外国特派員プレスツアーに引き続き取り組んでいく。2013年は「KANSAI 国際観光 YEAR2013」が展開されることから、これを海外への情報発信の好機ととらえ、世界に誇る「食文化」や「'13 食博覧会・大阪」(食博)などの情報を、Kansai Window 上でタイムリーに発信するとともに、関西の食をテーマにしたプレスツアーを実施する。

II 大阪湾ベイエリアの開発に係る調査研究等事業

大阪湾ベイエリアの開発に係る調査研究等事業(ベイエリア事業)においては、前身の財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構以来20年の歴史を有する調査研究、一般の市民とふれあう活動である「なぎさ海道」推進、ならびにこれら2事業の成果PRと情報開示を行う広報について、各々の取り組みをより一層強化し、引き続き実施していく。

Ⅲ 管理部門

1 会員登録・会員への情報提供

当法人では、前身の財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構ならびに関西広域機構の関係企業・団体や、現在の当法人の実施事業にご支援やご協力を頂戴している連携先企業・団体のうち、131箇所から会員としてご登録をいただいている。

当年度も、当法人の連携先企業・団体に対し、会員のご登録を新規にお願いするとともに、会員各位に対しては、実施事業についての情報提供や、当法人主催セミナーや視察会等行事の案内などを行い、会員サービスの充実を図る。

以上